

平成 30 年 6 月 4 日現在

機関番号：38001

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780112

研究課題名(和文) 施政権返還後の沖縄米軍基地と日米沖関係-1970年代を中心に

研究課題名(英文) The US-Japan-Okinawa relations over the US military bases in Okinawa after the reversion of Okinawa

研究代表者

野添 文彬 (NOZOE, Fumiaki)

沖縄国際大学・法学部・准教授

研究者番号：00636540

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、沖縄返還実現後、沖縄の米軍基地をめぐって、日本政府、米国政府、沖縄の人々の相互関係がどのように展開したのかを検討した。これによって、沖縄になぜ米軍基地が集中し、その後固定化されたのか、その過程を明らかにした。その結果、次の点が明らかになった。第一に、米国政府は、沖縄返還直後、大幅な沖縄米軍基地の縮小を真剣に検討していた。しかし第二に、日本政府は、沖縄の米軍を安全保障上重視し、その維持のために様々な協力を行った。第三に、沖縄でも返還直後は米軍基地への縮小要求が強かったが、1970年代後半には、基地問題よりも経済問題が重視され、日米安保や基地を受け入れる保守県政が誕生したのである。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research was to explore the US-Japan-Okinawa relations over the US military bases in Okinawa after the reversion of the administrative rights of Okinawa to Japan in 1972. This political process in 1970s was a critical juncture of the concentration of the US military presence on Okinawa. Through this project, I demonstrated following points. Firstly, the US government considered drastic reduction of the US military presence on Okinawa. Secondly, however, the Japanese government hoped to keep the US military presence on Okinawa. The Japanese government depend the security cooperation with the United States in order to keep the US military force. Thirdly, Okinawan people hoped to reduce or remove the US military bases in Okinawa in early 1970s. In 1978, however, they choosed a conservative politisian who supported for the US-Japan Alliance and the US military bases in Okinawa because they attached more premium on the localeconomy than the base issues.

研究分野：日本外交史

キーワード：沖縄米軍基地 日米安保体制 日米同盟 沖縄返還 海兵隊

1. 研究開始当初の背景

長年にわたって、沖縄には在日米軍の専用施設の約70%が集中し、その結果、米軍による犯罪、事故、騒音、環境破壊など様々な問題が生じてきた。これらは「沖縄基地問題」と総称される。近年も、沖縄県宜野湾市の普天間飛行場の移設問題など、「沖縄基地問題」は日米関係や日本政治において重要な争点であり続けている。

戦後日本の安全保障政策の基軸は、日米安保体制に置かれてきた。日米安保体制の基盤となっている日米安保条約は「物と人の協力」とも呼ばれてきたが、「物」=米軍基地のほとんどが沖縄に存在している。それゆえ、なぜこのような構造が形成されたのかを歴史的に解明することは、日本の安全保障政策や日米安保体制を考察する上でも重要な作業だといえる。

これまで、史料状況の改善やそれに伴う研究の進展により、沖縄戦から沖縄返還までの時期についての沖縄米軍基地をめぐる日米関係史や沖縄戦後史については、多くの著作・論文が発表されてきた。しかし、1972年の沖縄返還以降の時期については研究上の空白になっていた。

しかし、沖縄返還前後の1970年代前半には、日本本土の米軍基地が大幅に削減される一方で、沖縄の米軍基地はほぼ維持され、その結果、沖縄に在日米軍基地の約四分の三が集中することになった。このように在日米軍基地の約七割が沖縄に集中するという構造は、今日も維持されている。つまり、沖縄返還直後の1970年代は、沖縄への在日米軍基地の「集中化」と「固定化」が進んだ重要な局面だったのである。

それゆえ、この時期の政治過程を明らかにすることは、沖縄の米軍基地のみならず、日米安保体制の構造を理解する上で学術的にも社会的にも意義を有する。

申請者はこれまで、沖縄返還をめぐる日米関係を検討してきた。その中で、沖縄返還実現にいたる過程では、沖縄の米軍基地縮小はほとんど議論されず、沖縄返還実現後の課題となったこと、そして日米両政府とも、沖縄返還後には沖縄米軍基地の縮小に真剣に取り組もうとしていたことが明らかになった。

それゆえ、沖縄返還後の沖縄米軍基地の縮小はどのように取り込まれ、なぜ挫折したのか、そして今日に至る沖縄米軍基地の「固定化」はなぜ進んだのかを解明することが本研究の背景となったのである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、沖縄返還実現後、1970年代を中心に、沖縄米軍基地をめぐる日本政府、米国政府、沖縄県の間で相互関係がいかに関与されたのかを分析することであった。その上で、1970年代を通して、沖縄への在日米軍基地の「集中化」「固定化」がどのように進展し、今日に至る「沖縄基地問題」をめぐ

る政治構造がいかに関与されたのか、その重要局面を明らかにすることを目指した。

具体的には、以下の点を検討することで、こうした課題の解明に取り組んだ。

第一に、ベトナム戦争の終結から新冷戦の開始にかけて、米国政府がグローバル/アジア戦略を見直す中で、沖縄米軍基地の軍事的役割をどのように位置づけたのかについてである。ベトナム戦争によって膨大な軍事的・財政的負担を抱えることになった米国政府は、1960年代末から1970年代前半にかけて、負担軽減のため日本本土、韓国、東南アジアなどにおける軍事プレゼンスの縮小・再編を進めた。このような1970年代の沖縄米軍基地の規模や役割をめぐる米国政府内の検討作業を、1970年代の米国政府の冷戦戦略の変遷の中で分析した。

第二に、日本政府が、施政権返還後の沖縄米軍基地に対してどのような政策をとったのかについてである。1973年から1976年にかけて、日本政府は米国政府との間で、沖縄米軍基地の整理縮小について合意している。しかしそれ以降、1990年前後まで、沖縄米軍基地の整理縮小についてさらなる合意はなされなかった。一方、1970年代後半以降、「日米防衛協力のための指針」の策定や、在日米軍基地維持のための「思いやり予算」開始など、日本政府は、米国政府との安全保障関係を強化していく。本研究では、日米安全保障関係が変容する1970年代、日本政府は沖縄米軍基地を安全保障政策上いかに位置づけ、基地の縮小や維持のため、政治・外交・経済面などでどのような政策をとったのかを分析した。

第三に、沖縄の政治指導者たちが、施政権返還後、米軍基地にどのような姿勢をとったのかである。1960年代後半以降、沖縄では米軍基地に反対する革新勢力が県政を指導してきた。しかし、1970年代後半以降、日米安保や米軍基地を容認する保守勢力が台頭し、1978年の県知事選挙で自民党の西銘順治が勝利した。このような沖縄現地政治の変容は、米軍基地への沖縄社会の反応と密接に関連していたといえる。それゆえ、こうした、1970年代における沖縄現地政治の変容がなぜ生じ、それは「沖縄基地問題」をめぐる政治構造にどのような変化をもたらしたのかを、沖縄における政党や政治家とともに、経済界、軍用地主の連合体である土地連、基地労働者の労働組合である全軍労の動向を見ることで、政治・経済・社会など多角的に検討した。

これまで、沖縄返還以降の沖縄米軍基地をめぐる日米関係や沖縄現地政治に関する本格的な実証研究は存在しなかった。それゆえ本研究は、1970年代の「沖縄基地問題」を分析することで、日米関係史や沖縄政治史における研究史上の空白を埋めるという点で、学術的意義・独創性を有していた。

さらに、日米関係史や沖縄政治史といった

個別のテーマだけでなく、日本政府・米国政府・沖縄県の相互作用を分析するというアプローチによって、「沖縄基地問題」の歴史的展開過程を構造的に解明することを目指した。

3. 研究の方法

本研究のアプローチは、日本、米国、沖縄の一次史料を収集・分析し、それに基づいて仮説を提示、証明するという歴史的事実分析である。

米国政府の政策については、米国立公文書館、ニクソン大統領図書館、フォード大統領図書館、カーター大統領図書館に所蔵されているホワイトハウス文書や関係者の私文書、米国立公文書館に所蔵されている各省の文書を使用した。

日本政府の政策については、国立公文書館、国立国会図書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所に所蔵されている公文書・私文書を使用した。また、政策研究大学院大学や防衛省防衛研究所のオーラルヒストリーも活用し、当時の外務省や防衛庁・自衛隊の関係者の回想を研究に利用した。

沖縄の現地政治については、沖縄県公文書館や沖縄県立図書館に所蔵されている公文書、私文書を活用する他、当時の新聞・雑誌を調査した。

これらについて、特に1972年から1978年を対象に、史料を収集・分析し、実証的に検討した。

4. 研究成果

本研究によって明らかになったのは、次の点である。

第一に、米国政府は、1972年の沖縄返還の後、ベトナム戦争終結に向けた米軍再編の中で、沖縄米軍基地の大幅な縮小を模索した。この中で、沖縄から海兵隊を撤退させることが繰り返し米国政府内で検討された。

しかし、後述する日本政府の姿勢や新冷戦の始まりによって、米国政府は海兵隊を含めた沖縄の米軍とその基地を維持する。その際、沖縄の海兵隊は、維持されたのみならず、むしろ強化された。

第二に、日本政府は、沖縄返還直後こそ沖縄の米軍基地の縮小に取り組んだが、日本本土の米軍基地が縮小する中で、安全保障上・財政上の理由から、沖縄の米軍基地縮小に消極的になっていく。その際、沖縄の海兵隊は、日本政府にとって米国による日本防衛の証拠だとして重要視され、日本政府は、海兵隊を維持するよう米国側に要請したのである。

さらに日本政府は、沖縄を含めた米軍のプレゼンスを維持するため、「思いやり予算」を開始したり、自衛隊と海兵隊との協力を進めたりするなど、日米安全保障協力を進展させる。

第三に、沖縄では、屋良朝苗や平良幸市といった革新県政の下で、当初は米軍基地の縮

小が模索されたが、経済状況の悪化の中で、1978年には、保守の西銘順治県政が誕生する。西銘県政は、日米安保や米軍基地を受け入れつつ、日本政府から莫大な経済支援を獲得することで、沖縄の経済発展を目指したのである。

しかし、1980年代には、度重なる米軍の事件・事故のため、西銘県政も基地問題に対処せざるを得なくなり、1980年代半ばには、二度にわたって西銘は訪米し、普天間飛行場返還を米国側に要請するのである。

以上のように、1970年代の沖縄米軍基地をめぐる日米沖関係を検討したことで、沖縄の米軍基地の可能性とその挫折、また基地集中の限界が明らかになった。また1970年代には、日本本土の米軍基地が大幅に削減されることで、日本本土では日米安保に対する支持が高まる一方、米軍基地が「不可視化」され、その結果、沖縄の米軍基地問題は、これ以降、日本全体の問題とは考えられなくなっていくのである。今日に至るまで沖縄の米軍基地問題が解決されない背景として、このような日本国内の状況が重要である。

この研究成果は、沖縄米軍基地の歴史の重要局面を解明したという点で、戦後の沖縄の歴史だけでなく、日米安保体制の歴史という観点からも重要であり、沖縄研究や日米関係史研究に大きな貢献ができたものとする。

実際に、以上の研究は、後述するように、『沖縄返還後の日米安保 米軍基地をめぐる相克』と題する単著などの研究成果として発表された。そして、拙著『沖縄返還後の日米安保』は、日本防衛学会猪木正道研究奨励賞や沖縄協会沖縄研究奨励賞を受賞するなど、高い評価を得た。また、戦後沖縄や戦後日米関係史についてのいくつかの著書や学術論文などにも引用されている。

その上で、今後の課題として、次の点をあげることができる。第一に、本研究で行った1970年代の沖縄への米軍基地の「集中」化「固定」化の前に、どのような政治過程があったのかを検討し、それらの局面を比較分析することである。すでに、1950年代には、日本本土の米軍基地が削減され、日本本土から沖縄へ海兵隊が移転してきたことで、日本本土と沖縄の米軍基地は同程度の規模になっていた。この時期にすでに沖縄への米軍基地の「集中化」は進んでいたのである。それゆえ、1950年代の歴史を検討することが重要である。

第二に、本研究では、1980年代の沖縄の政治状況についても扱ったが、冷戦終了後の1990年代の沖縄で、米軍基地をめぐるどのような動きがあったのかを検討し、その連続性と相違を検討することが必要である。特に、1990年代以降、普天間飛行場移設問題が現在まで争点になっていることを踏まえると、なぜこの問題が論点化したのか、その背景を歴史的に考察することが重要な作業となる。

第三に、沖縄の米軍基地の歴史と現状を、

日本本土や海外の米軍基地と比較することで、より沖縄や海外における米軍基地について理解を深めることができよう。このためには、他の研究者との連携や理論的な知見を習得することが必要である。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

野添文彬「サンフランシスコ講和における沖縄問題と日本外交 「残存主権」の内実をめぐって」『沖繩法学』第46巻(2018年)、69-99頁、査読なし

野添文彬「書評 豊田祐基子『日米安保と事前協議制度 対等性の維持装置』」『日本史研究』第647号(2016年)、93-99頁、査読なし

野添文彬「ベトナム戦争後の在沖海兵隊再編をめぐる日米関係」『同時代史研究』第8巻(2015年)、2-17頁、査読あり

野添文彬「沖縄返還交渉と佐藤外交 東アジア冷戦の変容をめぐって」『沖繩法学』第44巻(2015年)、15-45頁、査読なし

[学会発表](計6件)

Fumiaki Nozoe, "The Origin of the Okinawa Base Problems and the US-Japan Alliance", Biennial Conference of the Japanese Studies Association of Australia, June 29, 2017

野添文彬「沖縄米軍基地と日米安保体制 1972-1995年」2017年度大阪歴史科学協議会大会、2017年6月10日

野添文彬「沖縄返還後の日米安保 米軍基地をめぐる相克」冷戦研究会第32回定例会、2016年12月18日

Fumiaki Nozoe, "The Okinawa problems in the San Francisco Peace Treaty System", Beyond the San Francisco Peace Treaty System: Seeking a Peace Regime in East Asia, 2016

野添文彬「日米関係と沖縄米軍基地 1970年代から1980年代を中心に」同志社大学アメリカ研究所第3部門研究公開研究会、2015年10月2日

野添文彬「ベトナム戦争後の在沖米軍再編と日米関係 在沖海兵隊を中心に」日本国際政治学会2014年度研究大会安全保障分科会、2014年11月15日

[図書](計4件)

野添文彬ほか『法と政治の諸相 沖縄国際大学公開講座27』(編集工房東洋企画、2018年)、290頁

屋良朝博、野添文彬、山本章子『日常化された境界 戦後沖縄の記憶を旅する』(北海道大学出版会、2017年)、64頁

野添文彬『沖縄返還後の日米安保 米軍基地をめぐる相克』(吉川弘文館、2016年)、246頁

屋良朝博、川名晋史、齋藤孝祐、野添文彬、山本章子『沖縄と海兵隊 駐留の歴史的展開』(旬報社、2016年)、179頁

国内外の別:

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

野添文彬(NOZOE, Fumiaki)
沖縄国際大学・法学部・准教授

研究者番号:00636540

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者 ()